『カレント　改訂　栄養教育論』正誤表

2026/8　㈱建帛社

本文中に誤りがありました。ここに訂正しお詫び申し上げます。

p.59　図 3-1

出典に関する表記を，下記のように訂正いたします。
※出典を訂正した本図全体を掲載しております。

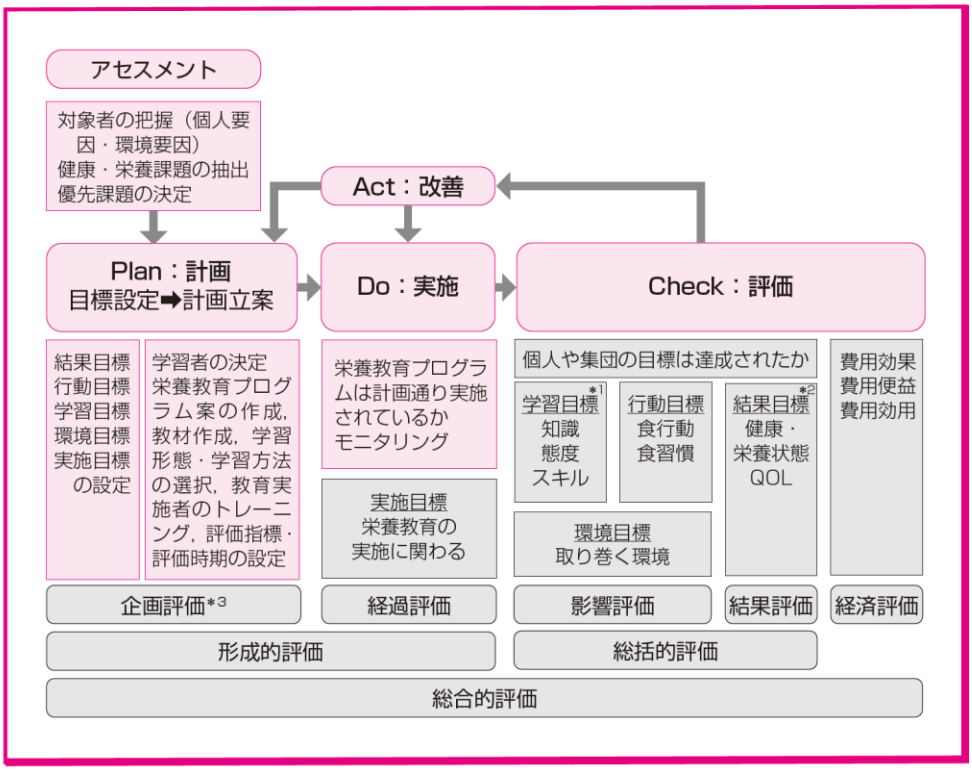

図3-1　栄養教育マネジメントにおける目標と評価の関係

栄養教育マネジメント　　目標と評価について

＊1：学習目標に関する知識等は，教育の効果として評価する場合は「影響評価」に，プログラムの実施状況として学習者の理解度を評価する場合は「経過評価」にあたる。

＊2：食行動や食習慣など，望ましい食生活への変容を最終目標とする場合，行動目標の内容は「結果目標」にあたる。

＊3：企画評価は，栄養教育の計画が適切に立てられているかを評価する。企画評価に対応する目標はないが，経過評価において課題が認められた場合には，企画評価も併せて実施する。

出典）［石川みどり：栄養教育のマネジメントサイクル．栄養教育論―理論と実践，武見ゆかり，赤松利恵編，p.53，医歯薬出版，2018］および「松下佳代：栄養教育の評価．健康・栄養科学シリーズ 栄養教育論（国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所監，武見ゆかり，足達淑子，木村典代，林 芙美編），改訂第5版，p.137，南江堂，2021」を参考に作成

（裏面へ続く）

p.77　表 3-11

表中の数値に一部誤りがありました。下記のように訂正いたします。

※表中下線部が訂正箇所です。

表3-11　高齢者の体重増加を目的としたフレイル予防プログラムの経済評価の例

月1回・全6回の集団栄養教育		プログラムA 食事指導	プログラムB 食事＋運動指導
参加人数		30人	30人
総費用 （食事指導　30,000円/回 運動指導　10,000円/回）		3万円×6回＝18万円	（3万円＋1万円）×6回＝24万円
目標を達成した人数（改善者数）		10人	20人
6か月後の体重増加効果		平均2kg増	平均3kg増
費用効果分析*1	達成できた1人あたりの費用	18万円÷10人＝1万8,000円	24万円÷20人＝1万2,000円
	体重1kg増量に必要な費用	18万円÷（2×10）＝9,000円	24万円÷（3×20）＝4,000円
フレイルにより要介護者となった場合の生産性損失と介護費用を考慮する（プログラム終了後の1年間の経過） 〈生産性損失の抑制効果〉 要介護状態による生産性損失を1人10万円/年と仮定 〈介護給付費の抑制効果〉 介護保険から支払われる介護給付費を1人5万円/年抑制されると仮定		改善者数10人 ○損失抑制効果（取り戻せる）： 10万円/年×10人＝100万円/年 ○介護給付費の抑制効果： 5万円/年×10人＝50万円/年 ○総便益： 100万円＋50万円＝150万円/年	改善者数20人 ○損失抑制効果（取り戻せる）： 10万円/年×20人＝200万円/年 ○介護給付費の抑制効果： 5万円/年×20人＝100万円/年 ○総便益： 200万円＋100万円＝300万円/年
費用便益分析*2	純利益 ＝総便益－総費用	150万円－18万円＝132万円/年	300万円－24万円＝276万円/年

＊1：費用効果分析：目標を達成した1人あたりの費用，体重1kg増量に必要な費用を比較すると，プログラムBはプログラムAに比べ，経済効率がよいと評価できる。

＊2：費用便益分析：純利益を比較すると，プログラムBはプログラムAに比べ，効率がよいと評価できる（ただし，便益は仮定に基づく推定値である）。

以上